

〈論説〉隔週定時制高校にみる泉州の紡績業

YOSHIMOTO, Ken'ichi / 吉本, 健一

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理

(巻 / Volume)

18

(開始ページ / Start Page)

28

(終了ページ / End Page)

44

(発行年 / Year)

1990-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026105>

隔週定時制高校にみる泉州の紡績業

吉 本 健 一

- I はじめに
- II 泉州における紡績業
- III 紡績会社における労働力の供給
 - 1. 職工たちの教育環境
 - 2. 紡績工場における企業内教育の始まり
 - 3. 昭和期の企業内教育
- IV 高度成長期以降の若年労働者雇用問題
- V 紡績会社による通信制高校の設立
 - 1. 日本紡績協会が設立した通信制高校
 - 2. 帝国産業（株）における企業内学園
- VI 泉州における公立二交替制高校の設立
 - 1. 泉州紡績会社による設立要請
 - 2. 大阪における隔週定時制高校の発足
- VII 隔週定時制高校の実態と問題点
 - 1. 工場と学校の往復の生活
 - 2. 隔定高校運営の問題点
 - 3. 生徒の健康状態
 - 4. 隔定高校における生徒数の動向
- VIII 繊維産業不況下での隔週定時制高校
- IX 二交替制の短期大学の登場
- X 紡績会社と二交替制学校の全国比較
 - 1. 紡績会社・工場の府県別比較
 - 2. 中卒女子の府県別紡績会社採用数
 - 3. 全国の二交替制高校
 - 4. 高卒女子の府県別紡績会社採用数
- XI 円高・産業空洞化の下での隔週定時制高校生
- XII おわりに

I はじめに

1882（明治15）年、大阪府西成郡三軒家（現在の大阪市大正区）に大阪紡績が設立されてから、大正・昭和の時代を通して、大阪において紡績業が果たしてきた役割は大きい。

現在では、繊維産業の中でも、特に紡績業の衰退が目立つ。そして、紡績業における労働状況や労働力確保についてみてみると、戦前から戦後、高度経済成長時、現在と、その実態がほとんど変わっていない。

本論では、日本の紡績業の推移をたどりながら紡績会社が労働力、とりわけ地方の若年女子労働者の確保のために行なってきた企業内教育、企業内学校についてまとめることにした。

そして1965（昭和40）年に大阪の泉州地域に設

立された工場の二交替制勤務に合わせた高校についても、その実態を調べた。現在、この高校も創設後20年余りがたち、その生徒数も減少しているが、それでも今なお年間200～250名の生徒が入学している。近年は、新たに二交替制勤務に合わせた短期大学が創立されており、それについても調べてみた。

本論では、大阪の中でも泉州地域の紡績業を中心に、その動向をみていくが、それとともに泉州地域と同様の問題をかかえる愛知県・岐阜県などの地域も取り上げた。そして、それらを比較しながら、今後の紡績業の方向と労働力確保の問題を、若年女子労働者への教育状況の変化の中でみていった。

また、最近では円高と産業空洞化による問題が全国各地で多発しているが、泉州地域においても

1988年7月に、紡績工場が突然閉鎖され、タイへ工場移転するという出来事が起った。それにより、この工場で働いていた女子生徒が、仕事と学業の両方を同時に失なうという事態となった。泉州地域においては、紡績業界の現状と、その中で働きながら学ぶ生徒たちの直面している問題点をさぐりながら、今後の方向を考えていくことにした。

II 泉州における紡績業

泉州¹⁾は、古くから綿花の栽培が盛んで、江戸時代中期以降は河内地方とともに綿花の代表的な産地として、綿糸や綿布がつくられていた。またなたねやさとうきびの栽培によって、油や砂糖を生産するなど、農村加工業が発達していた。

明治期には最初、国内綿を使って糸をひいていたが、1896(明治29)年の綿花輸入税の撤廃後、輸入綿花の増加によって泉州地域から綿花栽培はなくなっていった。それにより、工場の立地条件も変わり、海上交通の便利な淀川河口や堺・岸和田・貝塚などの大阪湾岸地域が紡績工場の適地となり、近代的な工場が泉州の海岸沿いに建てられた。また、その後背地には中小規模の織物業が発展した。

泉州における紡績工場は、1870(明治3)年に設立された鹿兒島紡績所分工場堺紡績所がその始まりであるが、1878(明治11)年に民間に払い下げられてからは吸収・合併がくり返され、1889年に泉州紡績、1904年に岸和田紡績、そして昭和に入って大日本紡績に合併されていった。また、1892(明治25)年には堺紡績も設立され、泉州における初期の紡績業を形成していった。

1935(昭和10)年には、貝塚に当時東洋一の規模の大日本紡績(現在のユニチカ)貝塚工場が誘致されたが、この工場の敷地は当時の貝塚町の面積の2分の1を占め、一躍、泉州第一の紡績工場地域となった。第2次世界大戦中、多くの紡績工場が軍需工場に転用されていったが、この貝塚工場は操業の継続を許されていた。この時、泉州全

域で操業を認められていたのは、この工場以外では東洋紡績の春木工場、忠岡工場だけであった。

戦後、紡績業の統制が緩和され、多くの紡績会社が再び生産を始めると、泉州においても新しく地元から帝国産業や寺田紡績などが勢力をつけ、かつての紡績全盛時代の再現をめざしていった。

なお、その労働力は最初、地元農山村からの若い娘たちや主婦たちであったが、しだいに四国や九州からの女子職工たちの低賃金労働力に依存していくようになった。

III 紡績会社における労働力の供給

1. 職工たちの教育環境

職工とよばれた労働者には、義務教育を修了しないまま、社会に出て働き始めるものが多かった。

私立大阪教育会は1897(明治30)年頃、大阪府の50名以上の職工を使用する工場へアンケート調査を実施し、紡績会社7社を含む22工場の回答を得ている。それによると、これらの工場労働者1万5,680名(男:4,878名、女:1万0,802名)の教育状況は、まったく教育を受けていない者が5,980名(37.7%)、少しの教育は受けたとする者が7,771名(49.1%)、尋常小学校を卒業した者が1929名(12.3%)となっていた。年齢でみると、10歳未満の幼年工のうち、実に73%がまったく教育を受けていない。

同じ頃を実施された、綿糸紡績同業連合会による大阪府10紡績工場の調査をみると、1万7,269名の職工のうち、文字を理解する者が9,243名、文字を理解できない者が8,026名で、半数近くが文盲であった²⁾。

大阪府の紡績業は他府県に比べて幼年工が多く、女子の職工の約4分の1が14歳以下の学齢児童であった³⁾。紡績会社の経営者らは、しだいに若年労働者への教育について考えていかざるを得なくなってきた。それは、紡績会社が移動の激しい女子の若年労働者を確保するためにも、また、作業能率を高めるためにも、企業にとって多少負

担がかかろうとも、何らかの形で企業内教育を実施せざるを得ない状況になってきた。

2. 紡績工場における企業内教育の始まり

「平野郷町誌⁴⁾」によると、最も早く社内教育に乗りだしたのは平野紡績であり、1900(明治33)年4月、工場内に学校を設置したのがその始まりである。また、同年6月には府知事の許可を得て、就学猶予者及び25歳以下の無教育者を対象に東成郡平野郷町の町立小学校教員3名によって、朝夕2時間の授業を行なっている。修学年数は尋常小学校6か年、裁縫専修科3か年で、随意の科目として生花、茶湯、作法、割烹を教え、経費はすべて会社がもち、授業料は一切徴収せず、学用品も会社が提供した。この学校は、平野紡績から摂津紡績、大日本紡績と変わっても続けられ、1928(昭和3)年まで存続した。

しかし、1903(明治36)年刊の「紡績職工事情」では、この学校について「何れの工場に於ても多少此種の設備なきに非るも、多くは形式に止り、実際規則正しく教授をなすものは極めて稀有」とある。

また、当時的大阪府下の紡績工場では、12工場において職工に対する教育を実施しているとあるが、それについても、「耳にては教育の事あると聞きたれども、眼にて親しく其の教育を見ることを得ざりしなり⁵⁾」とあり、実際には特に設備もなく、名目ばかりになっているのがその実態であった。

3. 昭和期の企業内教育

次に、現在の大同毛織の前身である当時の栗原工場における企業内教育を見てみることにする。この工場の女子従業員は、尋常小学校の卒業者もしくは中退者がその大半を占め、学校教育をまったく受けなかった者も中に含まれていた。この工場ではすでに、1916(大正5)年の工場法施行以前から工場内に夜間学校を設置し、義務教育の補習教育を施していた。工場法の施行後は、規定により義務教育未修了者で就学年齢層の女子従業員は、公立の夜間学校へ通わせるようにした。しか

し、通学を嫌う者が多かったため、夜間学校の教師に工場まで出張してもらうことを依頼し、工場内で補習教育を与えることとなった。

1932(昭和7)年になると、会社に停年制が敷かれたことで、従業員の新陳代謝が図られるようになった。工場では、質の高い女子従業員の獲得とその養成が必要となり、町村長や小学校の校長などを通じて入社希望者を募集するようになった。そして、新入社員はすべて工場内の「栗原勤愛学校(1932年開校)」に入学させ、企業に合った教育をしていくことになった。

この企業内学校の目標は、「ものごとに対する理解を高等小学校程度に引き上げること」、「他日、社会に立ち、第2の国民の母としてはずかしからぬ身心の向上」であった。この学校の前身である栗原実業補習学校(1929年～1932年)では、男子20余名に工業実務、英語、数学、常識を、女子100余名には、読み方、習字、算術、珠算、生花、裁縫を教えていた。学校が女子のみを対象とする栗原勤愛学校(1932年～1934年)に改称されてからは、さらに代数、修身、体操、家事、生理衛生が加えられた⁶⁾。

1939(昭和14)年までの栗原勤愛女学校(1934年に改称)は、当時1,000名を超える大工場でも少なかった教育施設を、中小企業でありながら設置していたわけで、これはきわめてめずらしい存在であり、同時にかなり高い評価もされた。

Ⅳ 高度成長期以降の若年労働者雇用問題

1960年代初めより、日本経済は高度成長時代を迎えていくが、紡績業においてはしだいに過剰生産、過剰設備の問題が大きくなり、また、若年労働者の不足も深刻になっていた。それは、伝統的に若年女子の低賃金労働力に支えられてきた紡績業にとって、非常に大きな問題であった。

第1表をみると、中卒女子の就職者数は1963(昭和38)年をピークとして減少を続けている。これは、中卒者そのものの数が出生率の低下によって減少したことから、高校への進学率が高まった

隔週定時制高校にみる泉州の紡績業

第1表 紡績会社の学卒女子の採用推移

単位：人

年 度	中 卒 女 子						高 卒 女 子					
	全 国 卒業生数	進学 率	全 国 就職者数	繊維工業 就職者数	紡 協 加盟会社 採用数	中卒 比率	全 国 卒業生数	全 国 就職者数	就職率	繊維工業 就職者数	紡 協 加盟会社 採用数	
1962	952,297	60.7	310,617	80,327	26,433	98.1	479,666	306,416	63.9	7,600	518	
1963	1,219,253	63.2	367,350	107,838	25,009	98.8	467,195	301,162	64.5	10,277	299	
1964	1,189,434	65.6	337,250	103,583	31,514	94.9	412,952	275,421	66.7	9,426	1,679	
1965	1,155,540	67.0	300,943	98,960	33,827	92.6	562,404	354,024	63.0	16,598	2,697	
1966	1,045,362	68.4	254,678	81,883	27,095	90.9	757,066	452,267	59.7	21,073	2,714	
1967	953,192	70.7	216,537	68,447	22,503	90.0	777,194	472,167	60.7	21,128	2,500	
1968	904,661	73.2	186,318	64,129	23,408	86.6	779,564	476,482	61.1	16,474	3,634	
1969	850,862	76.0	156,871	58,906	23,476	86.9	728,604	447,330	61.4	15,763	3,553	
1970	815,227	79.1	130,967	49,486	20,225	87.9	687,991	420,700	61.1	13,272	2,783	
1975	773,105	90.7	45,990	18,355	8,748	81.8	664,591	318,933	48.0	12,455	1,949	

(資料) 日本紡績協会「統戦後紡績史」

ことによる。

紡績会社では中卒女子の補充対策として、高卒女子の導入を図るようになるが、高卒女子の場合は中卒女子とは違って事務や販売の職種希望が強いため、工場の生産現場への採用はきわめて少なかった。

紡績会社的女子従業員は、そのほとんどが工場内の寄宿舎に入っていたが、高度成長期に大都市へ求職者が集中していくにつれ、紡績会社もそれに対応して、寄宿管理の改善や、進学希望者のための定時制高校への通学の導入を考えていかざるを得なくなった。そうすることで女子従業員の定着をはかろうとしたのである。また、紡績会社の学卒者の供給源となっている地方の駐在所の求人活動も、この頃一層活発になりだした。

V 紡績会社による通信制高校の設立

1. 日本紡績協会が設立した通信制高校

1962(昭和37)年、大阪繊維工業高校が日本紡績協会の出資により設立された。しかし、この高校は男子の中堅技術者を紡績業界自らの手で養成しようとしたものであり、従業員全体の80%を占める約10万人もの女子従業員のための高校設立という話は、まだ日程にも上がっていなかった。とはいえ、1955年以降は女子従業員への教育も各種学校の形態をとるようになり、家庭科中心ではあるが、国語や社会も加わり、学校としての体制をとりつつあった。しかし、各種学校の限界、つまり高卒資格の取得ということに突き当たってしまうのであった。

1964(昭和39)年、文部省の認可を受けた向陽台高校が、大阪繊維工業高校の普通科通信制課程として設立された。設立当初、この通信制の高校に加盟したのは、20企業58学園であった。(当時、1つの企業が各工場ごとに学園を設置していた)。

向陽台高校通信制は集団入学制をとるのが特徴であったが、入学するには、この高校に加盟して

いる会社に入社することがその前提であった。入学した者はその後、工場内にある学園の教室で、会社の従業員でもある教師から授業を受けることになる。ここで学ぶ生徒たちは、大阪府茨木市にある向陽台高校へは試験を受けに行く必要もなく、すべてが工場の学園内だけですすことができます。つまり、向陽台高校からは定期的に講師がスクーリング授業として学園を訪れ、集中講義形式で授業を行なうことになっている。

向陽台高校へは、ピーク時の1970年頃、全国から126学園が加盟し、生徒数は1万8,000人を超えた。1986（昭和61）年現在、向陽台高校通信制に加盟する学園は全国で49学園に減少し、生徒数も6,000人余りとなり、大阪府でも設立時の11企業15学園から、2企業2学園へと減った⁷⁾。

2. 帝国産業（株）における企業内学園

帝国産業（株）は本社を貝塚市に置き、1943（昭和18）年設立、資本金32億5,000万円の地元泉州を代表する企業である。1964（昭和39）年、企業内学園として岸和田第1学園が1期生24名でスタートした。24名は工場の2交替勤務に合わせて1学年2クラスに分けられ、入れ替わりで授業を受けることになった。

この学園は1971年～1972年頃をピークとして、毎年60名前後の卒業生を出していき、学園が廃園となる1984（昭和59）年3月までに、640名の生徒が卒業した。

岸和田第1学園では1963（昭和38）年に、工場内に習いごとをする家庭科的な学園をつくっていたが、女子従業員の高卒資格の取得要求が高まっていたことと、年々若年労働者の採用が難しくなってきたことから、1964（昭和39）年に設立された向陽台高校に加盟していくことになった。

この学園での授業は昼間二交替制（第2表参照）という形態をとり、1週間ごとに勤務と授業の時間が入れ替わる生活の中で、従業員でもある生徒たちは学び続けた。それでも工場経営者や学園内の教師たちは、「2週間のうち1週間は昼間のうちに授業ができるんだ。いつも夜間の勉強しかできない夜間定時制高校の生徒よりも恵まれてい

第2表 昼間二交替制高校の勤務・授業時間

遅番の週		早番の週		時間	限	(遅番の週)
日	月～土	日	月～土			
1		1		8:35	1 限	(遅番の週)
2		2		9:20	2 限	
3		3		9:25	3 限	
4		4		10:10	4 限	
5		5		10:20	1 限	(早番の週)
6		6		11:05	2 限	
7		7		11:10	3 限	
8		8		11:55	4 限	
9		9		14:35	1 限	(早番の週)
10		10		15:20	2 限	
11		11		15:25	3 限	
12		12		16:10	4 限	
13		13		16:15	1 限	(早番の週)
14		14		17:00	2 限	
15		15		17:05	3 限	
16		16		17:50	4 限	

る」と、生徒に言い聞かせてきたという。また、「朝5時からの仕事といっても、みんな一緒の団体行動であるので苦痛はない」とも言っている。

会社側の担当教師は、当時その大半が短大卒の従業員であり、その教育熱は強かったようだ。時には、出てこない生徒を引っ張り出して授業を受けさせることもあり、学校に来させるためにかなりの苦労があったと思われる。会社側がいう、「私たちには卒業生640人を出したという自負がある。私たちの工場に来なければ、彼女たちは高卒の資格は得られなかった」ということも、確かなことであるのかもしれない。しかし、15歳を過ぎたばかりの年齢の彼女らにとって、仕事と学校の両立というのは大変な苦痛であったに違いない。

この帝国産業だけでなく、泉州地域のほとんどの紡績会社は地方に求人のための駐在所を置いていたが、特に九州各地には多くを設けていた。帝国産業では1975（昭和50）年初めに駐在所の設置を取り止めたが、ここでは長い間、就職口の少ない僻村から多くの中卒女子を勧誘してきた。1960年頃には、毎年600～700名に達したといわれ

る。

1969（昭和44）年頃から中卒女子の採用が困難になってくると、会社側は次に、二交替制勤務で学べる短大の設置をめざし、泉州の他の紡績会社とともにその準備に力を入れはじめた。

Ⅵ 泉州における公立二交替制高校の設立

1. 泉州紡績会社による設立要請

高校への進学率が高まるにつれ、泉州地域における若年労働者の間にも、当然ながら強い進学の実求がこめてきた。しかし、泉州の紡績会社はその大部分が中小・零細企業であったため、多くの会社にとっては独自に教育施設を設けることは無理であり、また二交替制の16時間操業では夜間定時制高校へ通うこともできない。

このように、定時制高校にすら通学させることができない泉州の紡績会社は、求人对策においても不利な立場に置かれることになった。こうした状況の中で、中小の紡績会社が大阪府に対して、何らかの公的教育機関を設置してほしいという要望を出したのは、本当に切実なものであった。

泉州の紡績業者は、対応の遅い文部省や大阪府による学校設立を待てず、各社内に独自の教育施設をつくっていくようになるが、それは到底、高校進学を希望する者たちの要求を満たすものではなかった。1965（昭和40）年になって、泉州の中小紡績会社が協力して、貝塚女子高等学校をつくった。この学院は向陽台高校に加盟することで、4年間の通信課程を修了すれば、この学院に通学するだけで高卒資格を取得することができた。しかし、その収容能力はわずかであったため、紡績業者らの満足するものではなかった。

こうした中、泉州の紡績業者らの大阪府南部に公教育機関の設置を求める声は強くなっていった。それというのも、1964（昭和39）年、愛知県では二交替制勤務に合わせた県立高校を、大阪に先んじて設立していたのであり、それが泉州の紡績業者をあせらせた。愛知県は大阪府の紡績業の最大の競争相手であり、求人对策上からも公立高

校の設置は急がなければならない問題であった。

2. 大阪における隔週定時制高校の発足

大阪府は1965（昭和40）年12月、大阪府後期中等教育制度審議会の中間答申が出されると、それに基づいて二交替制定時制課程の構想を明らかにした。

「織物工場など、二部交替制の職場の夜間勤務者は夜の定時制高校へも通学できず、また近くに昼の定時制高校もなければ、通学することもできない。そこでこうした勤労青少年のために、とりあえず来年度は、機業地帯である泉南と泉北の両地区に、午前と午後の二部制の高校を一校ずつ設置する。（ただし、既定の定時制高校に併設）⁸⁾」。

求人難に悩む泉州の紡績会社はこの構想が発表されると、激しい誘致合戦を演じていった。

大阪府の場合は、愛知県が1964（昭和39）年より始めた昼間二交替制高校の方式が、著しく健康を害するという理由から、定時制授業と通信制とを併設し、一週間おきに登校する“隔週定時制”とよばれる全国でも初めての形態の高校を開設することになった。

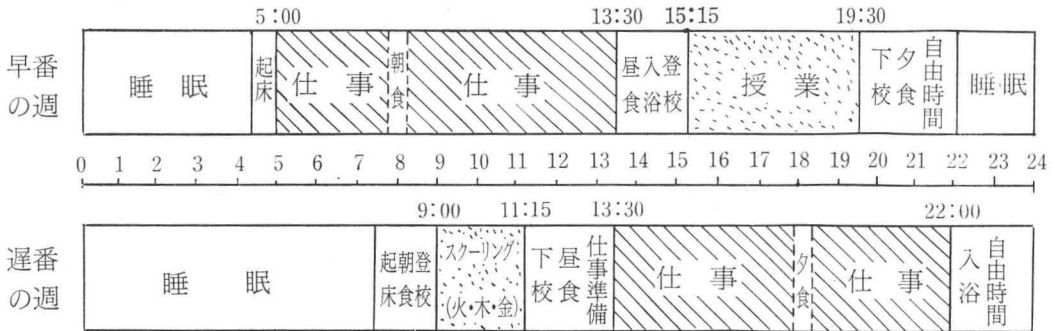
こうして、愛知県より2年遅れて1966（昭和41）年4月、泉州にある大阪府立高校4校に、女子だけからなる定時制課程家政科つまり隔週定時制高校（以下、隔定高校とよぶ）が併設されたのである。これで、泉州の紡績会社の求人活動も容易になり、愛知県に対抗して積極的にPRをしていくことができるようになった。

1966年4月、大阪府下53社の紡績会社に入社した者のうち、331名が隔定高校4校に入学した。しかし、初年度に定員に達したのはわずか1校にすぎなかった。

Ⅶ 隔週定時制高校の実態と問題点

一般の定時制高校の場合、卒業のために4年間で85単位を修得しなければならないことになっている。これに対して隔定高校は、年間15単位分を登校して学校で取得し、9単位分を通信教育によ

第3表 隔週定時制高校生の24時間



って、登校しない週に自習形式の学習で取得する。生徒は工場勤務の時間によって、早番と遅番の2つの班に2分され、1週間交替でそれぞれの班が交互に隔週登校することになる。

次に、隔定高校の実態と問題点をまとめてみた。

1. 工場と学校の往復の生活

隔定高校の生徒にとって、その生活時間は1週間ごとに大きく変わる。早番の週は朝4時半に起床し、5時から午後1時半まで工場勤務につく。その後、学校に登校して午後3時15分から夜の7時半まで、45分授業を5時限受ける。遅番の週は、週のうち火・木・金の3日間だけ、午前9時から午前11時15分までのスクーリング学習を学校にて行なう。これは通信制の課題レポートを学校にて自学自習するもので、隔週のみの学習不足を補う役割もある。このスクーリングのあと、工場にもどり、午後1時半から夜10時までの勤務につくことになる。

このように、早番の週と遅番の週とが1週間ごとに入れ替わると、様々な問題が生じてくる。

i) 隔週授業のため、前回は学習した内容を、1週間後に登校した時にはほとんど忘れてしまう。

ii) 早番の週では、早朝の仕事のあとに授業を受けることになり、疲労のために眠ったりして学習に集中できない。

iii) 大手・中堅紡績会社は、工場と学校との間

をマイクロバスで送迎しているところが多いが、これは楽な反面、生徒は放課後のクラブ活動ができないことになり、教師にとっても放課後の生徒指導がほとんどできない。

以上のような問題があるにもかかわらず、隔定高校を待ち望んでいた地元繊維関連業者は、今まで夜間定時制高校に通わせていた生徒までもこの隔定高校に行かせるようにするなど、工場の操業体制をしだいに二交替制へと変えていくようになった。

2. 隔定高校運営の問題点

大阪府は、隔定高校を若年労働力の採用難解消という企業側の要望に対する配慮から、急いで設置したために、準備期間も不足した状態での開校となり、すぐに学校運営上の多くの問題にぶつかった。

例えば、教員配置でも、隔定高校の2学級増設が必ずしも2学級分とは認められなかった。また、教室でさえも全日制との共用であることが多かったため、午後3時頃に仕事を終えてやってきたものの、教室は全日制の生徒がいっぱい残っているために、教室にも入れない状態であった。使用教室は、物理教室や音楽教室など生徒の利用頻度の低いところが使われた。体育の授業は、放課後のクラブ活動とかち合うために気まずい思いをするし、図書館も隔定の生徒が利用する頃には、管理者もいなくなっているのが実態であった。

郷里を離れて工場内の寮にて自活する彼女らは、食事の費用も自分でまかなうし、親元へ送金する必要もあった。しかし、そんな彼女たちからも、全日制の一般生徒と同額の団体費などの諸経費を徴収していった。その財源がなければ当時、隔定高校の運営もできないという財政上の問題があったのである。

3. 生徒の健康状態

生徒は仕事と学校を、1週間ごとに替わる二交替制の中で両立させていかねばならないが、毎日の厳しい生活の中で、頭痛、胃痛、倦怠感などを訴える者も多い。それは、工場—学校—寄宿舎というサイクルの中で、毎日が時間に追われる緊張の連続であるからである。スクールバスでの登校は通学に便利であるようだが、絶えず時間に追われ、仕事が長引けば、昼食もとらずにバスに飛び乗らなければならないし、下校も決められた時間に寄り道することもなく寄宿舎へ戻ってくる。

食事の状況をみると、朝食を取らないものが非常に多く、遅番の者でスクーリングのない日は朝食も取らずに眠るものが8割に達するという。また、昼食や夕食さえも疲れて食堂に行くことすらめんどろになり、寮の自室でインスタントラーメンやお菓子などで済ませることも多い⁹⁾。

睡眠の状況をみても、全般的にやはり睡眠時間が短く、とりわけ早番の週は睡眠時間が少ない¹⁰⁾。紡績工場内は繊維が切れないように、年中高い湿度と30℃を超える室温に保たれており、勤務が終わっても綿ぼこりと汗のために洗濯や入浴がかか

第4表 隔定高校への入学状況と生徒数の動向

単位：人

年度	入学者数	5月1日現在の在籍数				卒業者数	卒業者数 入学者数(%)
		1年	2年	3年	4年		
1966	331	323					
1967	328	314	186				
1968	360	349	230	160			
1969	375	375	240	176	150 →	147	44.4
1970	490	481	290	185	165 →	162	49.4
1971	449	452	333	194	159 →	154	42.8
1972	445	452	336	250	177 →	171	45.6
1973	452	458	344	254	215 →	212	43.3
1974	465	466	361	291	240 →	232	51.7
1975	421	419	364	295	257 →	252	56.6
1976	352	350	319	294	259 →	250	55.3
1977	331	330	279	270	273 →	266	57.2
1978	272	268	263	211	233 →	224	53.2
1979	318	323	204	234	188 →	183	52.0
1980	289	298	260	176	205 →	204	61.6
1981	224	230	220	217	162 →	155	57.0
1982	223	229	210	185	199 →	195	61.3
1983	250	252	190	179	162 →	157	54.3
1984	255	255	179	144	156 →	151	67.4
1985	247	249	177	130	123 →	119	53.4

注) 数字は隔定高校4校、和泉・貝塚・泉南・横山(1974年で募集停止)の合計

せない。そのため、睡眠時間が圧迫されてしまうことになる。また、貧血で寝つきが悪かったり、いらいらして眠れないことも多いようだ。

4. 隔定高校における生徒数の動向

1966(昭和41)年に新設された隔定高校は、初年度に4校で331名の入学者を迎えたが、その後も徐々に生徒数が増え、1970(昭和45)年度には490名の入学者となった。1985(昭和60)年現在、生徒数は減少してきたとは言え、毎年200~300名の生徒が今なお入学しており隔定高校の必要性は

まだ失われていないようだ。

第4表から、入学者数に比べ卒業生数が少なく、かなり多くの生徒がやめていることがわかるが、中でも設立当初の頃にそれが目立つ。この頃の入学生徒の中には、学校が隔週定時制であることや、家政科であることを知らずにやってくる者が多かったという。彼女らは学校のことについてもほとんど知らないまま、会社側の駐在員による不十分な説明だけで入学してくることが多かった。

その後、しだいに隔定高校の教師らの努力もあって、学校の内容も知るようになっていくが、それでも多くの者たちは本当のつらさを知ることなく、中学の教師など、まわりのすすめるままに入学してくるのであった。

こうして、入学者の数は1974（昭和49）年あたりまで伸び続けていくのであるが、入学後1年もたたずに退学（同時に仕事と住居も失なうことになる）してしまう生徒が多く、卒業生数が入学者数の半分にも満たない状態が、学校設立当初からしばらくの間続いた。

VII 繊維産業不況下での隔週定時制高校

1971（昭和46）年に起ったドルショックの影響は、泉州の紡績業界にも押し寄せた。翌年の1972年の夏には中堅紡績会社が倒産する事態となったが、この時会社側は、37名もの隔定高校生である従業員を三重県下の紡績会社に移し、その企業内学校に通学させようとした。

この急で一方的な出来事に生徒たちは動揺し、自分たちで就職先を探しだそうとした。しかし、学校側が生徒の学習権、生活権を守るよう会社側に強く要求した結果、会社は変わったものの、生徒たちはどうにか現在の学校に継続して通学することができた。

この件以来、会社側の都合によって生徒や学校が振り回されるという、隔定高校の問題点が明らかにされることとなった。その後も中小紡績会社の倒産が続き、隔定高校のうち、中小紡績工場の

第5表 泉州地域の紡績会社

地域別事業所構成			規模別事業所構成		
地域別	事業所数	%	従業員規模	泉州事業所数	%
堺市	10	4.1	10～19人	96	39.3
泉大津市	57	23.4	20～29人	68	27.9
忠岡町	16	6.6	30～49人	37	15.2
和泉市	22	9.0	50～99人	22	9.0
岸和田市	21	8.6	100～199人	9	3.7
貝塚市	12	4.9	200～299人	3	1.2
泉佐野市	5	2.1	300～499人	9	3.7
田尻町	2	0.8	合計	244	100
泉南市	84	34.4	(注) 従業員10名以上の紡績会社を対象とした。 「大阪府工場便覧」 1985年版より作成		
阪南町	15	6.1			
合計	244	100			

多かった地区の1校への入学者数は激減し、ついに1974（昭和49）年4月、25名の新入生を最後に募集を停止することになってしまった。

この頃より、大手紡績会社は経営の多角化に力を入れ、低賃金労働者を求めて東南アジア方面への進出を始めていた。泉州地域では、繊維関連工場の閉鎖が相次ぎ、1970（昭和45）年から10年間に、岸和田市だけでも10社の工場閉鎖が行われ、敷地面積にして29.7haの工場用地が住宅地などに転用されていった¹¹⁾。

また、繊維工場の零細化も一段と進み、岸和田市内の従業員3名以下の事業所は1970（昭和45）年の25.4%から、1979（昭和54）年の35.7%へと大幅に増加し、3交替による24時間操業を行なう工場も増えていることも、岸和田市における調査で報告されている¹²⁾。

現在、大阪府全域において紡績工場数は減少し続けており、今なお操業している工場は南部の泉州地域に集中し残っているにすぎない。そして、その多くが（第5表）のように従業員10余名の零細企業なのである。

第6表 いずみ女子学園の学生数推移

単位：人

入学年度	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	合計
入学者数	29	56	68	70	65	78	99	120	104	97	79	93	958
卒業生数	23	45	59	62	56	65	81	89	91	78	66	64	779

第7表 いずみ女子学園の地域別入学者数と卒業生数

出身地	沖縄	鹿児島	熊本	宮崎	大分	長崎	佐賀	福岡	山口	広島	島根	鳥取	岡山	愛媛
入学者数	51	134	69	107	36	131	18	13	20	20	87	4	14	84
卒業生数	29	103	59	87	32	106	17	10	18	18	72	3	14	74

出身地	香川	徳島	高知	大阪	和歌山	兵庫	福井	石川	長野	千葉	秋田	青森	北海道	合計
入学者数	0	28	50	9	38	6	1	2	1	1	5	2	27	958
卒業生数	0	24	41	6	30	4	0	2	1	1	5	2	21	779

(注) 人数は1974年度～1985年度までの合計

IX 二交替制の短期大学の登場

大阪府によって設立された隔定高校は、働きながら高校卒の資格が取得できる魅力から、若年女子の労働者を集めるのに好都合であった。しかし、高校への進学率が年々高まる中、中学卒で就職する生徒は急激に減少し、泉州の紡績会社の求人難はいっこうに解消しなかった。

そこで、今後は中学卒の生徒だけでなく、高校卒の生徒も集めていかざるを得なくなってきた。ただ、この場合も、二交替で勤務することが絶対条件であるから、隔定高校のような形態の短大を設立し、それを求人のための最大の目玉としていくことを考えていくようになった。

1968（昭和43）年、大阪府立の二交替制短期大学の泉州誘致が検討されたが、実現までには至らなかった。しかし、短大を設置したいという地元泉州の紡績業者の熱意はさめず、1969（昭和44）

年5月、泉州の紡績会社などで構成される泉州経営者協会によって、貝塚市に「いずみ女子学園」が設立されることになった。

この学園は、学園自体が独立した短大にはなっておらず、近畿大学豊岡女子短期大学通信制の分校という形態をとっている。二交替で勤務する女子従業員は、この学園で通信課程によるスクーリングを受講すれば、所定の資格を得られるというものである。

いずみ女子学園は開校を急いだため、校舎の建設が開校に間に合わず、入学式や授業を他の施設を借りて行なうなど、当初から問題が多く、企業本位の学校であるという批判が多かった。この学園は学校としての形態をとっていないため、教室・教育機器などの設備は不十分などの設備は不十分であるが、学生にとっては、働きながら幼稚園教諭の免許状や保育資格が得られるわけで、二交替という厳しい勤務にもかかわらず、概して学生の欠席も少なく勤勉に学ぶものが多いという。それでも、第11表のように約2割の学生は、半ばに

して学業を断念している。

学園の学生の出身地は、隔定高校と同様に九州の鹿児島、長崎、宮崎が多い。しかし、泉州の隔定高校を卒業したあとにこの学園に入学してくる学生は少なく、1985(昭和60)年3月における隔定高校3校からの入学者はわずか5名にすぎない。

学生はここで3年間学び、入学の目的であった幼稚園や保育士の資格を得ると、そのほとんどが郷里に帰ってしまう。この学園の学生を雇っているある紡績会社の経営者は次のように言う。

「寮では個室を与えているし、学生の練習用にピアノ室も3部屋つくった。しかし、彼女らは短大で勉強するためにこの会社に来ているんだ、という意識が強い」。

このように、紡績会社側も求人難のために、しだいに彼女ら従業員の要求を聞き入れざるを得なくなってきたことを嘆いている。

この会社でも、かつては寮の大部屋で大勢の女子従業員が共同生活をしていたのだが、今では建物の外装も、美しく塗装され、大部屋もいくつかの部屋に仕切られて、1部屋8畳の個室に改造されている。経営者にとっては痛い出費に違いない。なおその上に、短大での授業を保障するということは、幼稚園実習として2週間、保育実習に10日間(2年次のみ)、それに1週間程度の近大豊岡女子短大でのスクーリングを認めてやらねばならず、到底ひと昔前までの紡績会社の経営者の感覚ではやっていけなくなっている。それでも、会社側は短大卒業後も残って働いてもらおうと、皆勤の者には家財道具などを与えたりしている。

第8表 府県別紡績工場数および紡績鍾数

府県名	工 場 数		可 能 鍾 数	
	1971	1985	1971	1985
宮 城	0	1	0	26,400
福 島	2	2	106,400	70,464
埼 玉	2	1	54,800	14,400
新 潟	1	1	59,596	47,396
静 岡	12	10	1,005,430	930,464
長 野	3	4	210,892	213,524
富 山	10	9	590,716	581,960
石 川	1	1	88,660	91,968
岐 阜	14	12	944,626	999,183
愛 知	44	33	2,087,478	1,577,226
三 重	8	7	537,564	412,176
福 井	1	1	81,490	75,962
京 都	2	2	80,820	76,084
滋 賀	7	7	356,940	349,376
奈 良	2	0	83,608	0
和歌山	3	2	120,332	64,200
大 阪	42	15	1,181,306	526,336
兵 庫	8	6	347,084	180,748
岡 山	13	7	456,092	267,104
広 島	7	5	188,912	132,660
鳥 取	2	1	74,400	70,560
島 根	4	5	151,476	266,264
徳 島	1	1	29,104	29,280
香 川	5	4	222,112	210,156
愛 媛	6	3	187,944	111,180
高 知	1	2	110,680	195,872
大 分	2	1	123,624	84,432
佐 賀	1	1	75,480	71,836
熊 本	2	4	74,144	132,000
鹿児島	0	2	0	18,712
合 計	206	150	9,631,710	7,827,913

(資料) 日本紡績協会「1985下半年紡績事情参考書」

X 紡績会社と二交替制学校の全国比較

1. 紡績会社・工場の府県別比較

日本紡績協会加盟の紡績会社をみると、敗戦時の1945(昭和20)年に10社まで減っていたものが、5年後の1950年には太平洋戦争開戦時の会社数まで回復し、1958(昭和33年)年には最も多い145社に達している。この最盛期の年の工場数は241工場で、その後の高度経済成長期に向けて操

業率もきわめて高まっていった。また、隔定高校への入学者が減少していく1975(昭和50)年頃より、三交替操業の工場も増加していくようになった。

次に、府県別の紡績工場数と可能鍾数の比較を1971(昭和46)年と1985(昭和60)年のデータからみると、工場数で206から150と56工場(27%)が減り、可能鍾数で約180万鍾(19%)減少して

いるが、大阪と愛知には違いが見られる。愛知県は全国で最も紡績工場の多い所であるが、この間に44工場が33工場にしか減っていない。それに対して、大阪は42工場から半数以下の15工場にまで急減している。

ここでは愛知と大阪それに紡績業の盛んな岐阜、岡山の紡績工場数の全国上位4府県を取り上げて比較していくことにする。

2. 中卒女子の府県別紡績会社採用数

愛知や大阪にて二交替制高校が設立されてまもない1967（昭和42）年には、全国で2万2,503名もの中卒女子が紡績会社に就職しているが、就職者数が上位の都道府県は次のとおりであった。

- | | | |
|----|---------|-------------|
| 1位 | 愛知県への就職 | 4,860名（22%） |
| 2位 | 大阪府への就職 | 3,352名（15%） |
| 3位 | 岐阜県への就職 | 1,871名（8%） |
| 4位 | 岡山県への就職 | 710名（3%） |

また、彼女らの出身地をみると、九州南部が多い。

- | | | |
|----|--------|-------------|
| 1位 | 鹿児島県出身 | 2,688名（12%） |
| 2位 | 宮崎県出身 | 1,561名（7%） |
| 3位 | 熊本県出身 | 1,064名（5%） |

大阪への就職者の出身地は、鹿児島（24%）、宮崎（13%）と、南九州を中心とした西日本からであるが、愛知県の場合は鹿児島（18%）、宮崎（10%）などの九州の他に、北海道（8%）、青森（6%）と、北日本と東日本の出身者が多く、全国からやって来ていることがわかる。また、岐阜には愛知ほど多くはないが、愛知と同様に北日本を含む全国各地からやって来ており、岡山への就職者は中国地方を中心とした西日本に限られた範囲からとなっている。

1987（昭和62）年になると、中卒女子の紡績工場への就職者数は全国で3,137名と、20年前に比べて86%も減少した。愛知への就職者は相変わらず最も多く690名（22%）となっているが、それでも1967年当時の14%にすぎず、大阪にいたっては7%（221名）にまで激減した。なお、岐阜へは161名（5%）、岡山へは94名（3%）の就職数であった。

この年の彼女らの出身地をみると、以前に比べ九州出身者の割合が減少している。

- | | | |
|----|-------|------|
| 1位 | 青森県出身 | 231名 |
| 2位 | 長崎県出身 | 201名 |
| 3位 | 静岡県出身 | 187名 |

それでも、大阪へは九州地方出身者が多く、愛知は、全国各地の出身者が集まってくることに変わりのない。

3. 全国之二交替制高校

1974（昭和49）年に全国高等学校主事協会がまとめた「全国定時制通信制高等学校基本調査」によると、全国で二交替制高校（昼間）が75校あり、最も多いのが愛知県と岡山県の9校となっている。岐阜は4校で、その他、石川、富山などの北陸地方などにも多い。

愛知の二交替制高校は1964（昭和39）年、尾西市に県立起工業高校普通科に2学級が併設されたのがその始まりで、1970（昭和45）年まで増設されていった。そこには、若年労働者の確保という紡績会社からの強い要請があった。1984（昭和59）年現在、二交替制高校も県立5校（生徒数1,006名）、市立1校（生徒数215名）、私立3校だけとなり、これからもしだいに縮小の運命にあるようだ。

また、岡山県倉敷市は、地元繊維会社と市・教育委員会がいっしょになって、若年労働者の求人活動に力を入れてきた所である。倉敷市南部の児島地区は繊維産業の盛んな地域であるが、愛知県よりもさらに1年前の1963（昭和38）年、昼間二交替制定時制課程が児島第一高校に併設され、生徒定員200名の学校としてスタートすることとなった。

この学校の学校要覧（1984年版）には教育目標で特に留意するものとして、次の3点を記している。

- 1）地域社会の要求と生徒の希望とを精査し、各職場と提携して勤労と学業との両立をはかる。
- 2）困難に打ち克ち逆境に屈しないよう堅忍不拔の精神の涵養につとめる。
- 3）健康教育に特に配慮し心身の健全な発達を

第9表 紡績会社の中卒女子府県別採用数

単位：人

勤務地 出身地	大 阪		愛 知		岐 阜		岡 山		全 国 合 計	
	1967	1987	1967	1987	1967	1987	1967	1987	1967	1987
北海道	44	2	386	44	138	19			944	176
青森	8		275	74	4	5			539	231
岩手			142	42					524	97
宮城			71						296	31
秋田	1		97	11	25				350	35
山形			38		7				271	17
福島			85	7	37				706	118
茨城			2	6					115	48
栃木			1						113	
群馬									86	
埼玉									44	13
千葉			1	1					32	5
東京				1					8	4
神奈川	1								22	40
新潟	13		192	27	120	27			994	162
富山			18		11				562	32
石川				1					35	22
福井	6		6		2		2		174	50
山梨			3						41	8
長野			165	10	75	4			571	53
岐阜	2		124	10	485	55			694	65
静岡			103	36	10				845	187
愛知	1		397	85	4				409	87
三重	14		11	12	3				765	57
滋賀		1			5				165	27
京都	16			1				2	141	33
大阪	92	24							93	27
兵庫	83	6	1				1	14	482	90
奈良			3		3				21	
和歌山	53	17	6						156	45
鳥取	44	5	9		22	1	1		172	19
島根	152		116		66	6	34	8	855	186
岡山	37	1			5		219	25	298	29
広島	35	2					103	4	430	67
山口	147	15	13		34	9	108	9	561	59
徳島	154	7	61		1		8		612	39
香川	4		1				6		133	20
愛媛	198	7	132	5	59		9	2	1,024	64
高知	235	10	113	13	16		12		724	125
福岡	127	5	121	6	12		41	2	435	27
佐賀	35	3	88	17	25		9	1	380	46
長崎	191	34	290	87	117	19	33	12	726	201
熊本	248	16	228	19	157	9	42	4	1,064	89
大分	54	1	180	21	2		7		470	37
宮崎	444	21	491	89	118		35	1	1,561	176
鹿児島	815	31	866	65	308	7	32	8	2,688	180
沖縄	98	13	24				10		172	13
合 計	3,352	221	4,860	690	1,871	161	710	94	22,503	3,137

(資料) 日本紡績協会 労務部統計より

はかる。

児島第一高校の1984（昭和59）年5月1日現在の在籍者数は70名にまで減っている（4学年4学級の合計）。そして、このうち繊維会社に勤務している者は51名で、残り19名は無職の者たちである。教務課長の山根祥一教諭によると、近年入学してくる生徒には職をもたない男子が多くなっており、その理由として、夜間の定時制に比べて昼間二交替制の授業の方が、楽な時間帯で授業が受けられることが考えられるという。それは、この学校が今では、繊維会社に入社することが入学の絶対条件ではなくなり、無職の男子生徒でも入学できるという形態をとるようになったために起こる現象である。

また、このように減少してきた中卒女子に代わって、今度は高校女子を採用するため、倉敷市は次の対策として、他府県にはない公立の短期大学の設立を考えていった。こうして1974（昭和49）年倉敷市立短期大学保育科第二部が誕生した。1984（昭和59）年現在、在籍学生数は1年57名、2年56名、3年42名となっており、卒業生をすでに542名出している。

4. 高卒女子の府県別紡績会社採用数

紡績会社の高卒女子採用は、1955（昭和30）年頃から少しずつは行なわれてきたが、本格的に紡績会社が力を入れたしたのは1965（昭和40）年以降である。二交替制高校の設立されていく1965年頃というのは、すでに中卒女子の求人難が顕著になっており、高卒の採用及びその定着のための通信制または2部・3部制短大の導入が検討され始めていた。

1975（昭和50）年の高卒女子の紡績会社への就職者数は、全国で1949名となっている。その就職先を都道府県別にみると、次のようになる。

- 1位 岐阜県への就職 415名（21%）
- 2位 愛知県への就職 413名（21%）
- 3位 大阪府への就職 183名（9%）
- 16位 岡山県への就職 21名（1%）

高卒女子の採用は、岐阜が最も多く、2位の愛知と合わせると、全体の42%を占める。それは

1987（昭和62）年のデータからも同じことがいえる。この年、高卒採用者は56%増して3,038名となるが、相変わらず岐阜への就職者数が最も多く、643名（21%）と、2位の愛知の534名（18%）と合わせて、全体の39%を占めている。この頃になると大阪の割合はさらに減って207名（7%）となるが、岡山はわずか2名にまでに減少した。

現在、二交替制の短大は全国で11か所あるが、その中で最も募集定員の多いのが岐阜県大垣市にある大垣女子短期大学である。幼児教育科と保健科の2学科で、1学年450名の定員があり、今でも多い年には800名の入学者がある。この短大では、情報処理や歯科衛生士、調理師の専門学校を同じ学園（大垣学園）内にもち、すべて昼間二交替制の授業形態をとっている。1985（昭和60）年現在、短大と専門学校を合わせて2,100余名の在学生がおり、すでに1万名を超える卒業生を出している。

大垣女子短期大学の正門前には広い駐車場があり、ユニチカ関ヶ原工場・垂井工場といった名前の入った各工場からのスクールバスが整然と並んでいる。中には、遠く滋賀県彦根から来ている紡績会社のバスもあり、毎日朝夕、学生の送迎を行っている。

大垣市は人口約15万人の城下町で、JR東海道線の名古屋と米原の中間にあたる、日本のほぼ中央に位置する都市である。大垣市は良質で豊富な水があることで知られるが、そのために工場用水を大量に使用する多くの工場がこの地にやってきた。

大垣市では、1914（大正3）年に後藤毛織の工場が、翌年には摂津紡績が生産を開始している。1940（昭和15）年5月発行の「大垣産業」によれば、繊維関係企業は工場数では24工場にすぎないが、就業者数は7,068人で市全体の68.2%を占め、生産額でも4,586万円と73%を占めていたとある¹³⁾。

第10表 紡績会社の高卒女子府県別採用数

単位：人

勤務地 出身地	大 阪		愛 知		岐 阜		岡 山		全 国 合 計	
	1975	1987	1975	1987	1975	1987	1975	1987	1975	1987
北海道	1		17	40	18	41			44	174
青森			12	13	10	24			38	106
岩手			17	25	13	18			36	123
宮城			5	3	6	2			63	24
秋田			9	6	8	15			40	89
山形			2	4	5	2			32	47
福島			12	7	19	20			54	104
茨城									6	17
栃木										3
群馬									3	21
埼玉		1							3	10
千葉	1								2	8
東京都				1						7
神奈川県									14	23
新潟			29	20	31	28			103	130
富山						1			33	37
石川				4		5			10	27
福井		2		1	16	10			75	30
山梨					3				3	5
長野	1		23	10	56	57			100	129
岐阜	1		16	7	29	34			46	41
静岡			4	1		1			20	77
愛知			7	49	1				8	49
三重			1	1	1	1			26	24
滋賀	1				4	4			41	42
京都	6	5			6	1			33	43
大阪		33				4				37
兵庫	20	3				1			52	47
奈良										
和歌山		6							3	14
鳥取	8	5		2	3	12			29	54
島根	17	13	22	5	15	11			109	73
岡山	7	1			2	1	7	2	41	21
広島	1	3	2	3			3		24	43
山口	14	20	1	5	4	5	5		110	86
徳島	12	6	4	6		9			38	56
香川	2								20	11
愛媛	9	4	8		6	13			65	54
高知	8	8	15	5	11	4			51	76
福岡		1	3	3	22	8			31	74
佐賀	2	6	3	8	5	5			29	32
長崎	2	11	23	71	16	67			51	182
熊本	6	6	52	20	32	43	2		122	111
大分	21	2	14	33	4	24	2		52	136
宮崎	17	11	53	83	32	53			126	212
鹿児島	25	27	47	84	29	95	2		137	258
沖縄	1	33	12	14	8	22			26	71
合 計	183	207	413	534	415	643	21	2	1,949	3,038

(資料) 日本紡績協会 労務部統計より

XI 円高・産業空洞化の下の隔週定時制高校生

1988年7月、泉州の紡績会社から地元の隔定高校に対し、工場の9月閉鎖が突然言い渡された。学校にとっても、生徒にとっても、それは青天のへきれきであった。

泉州の田尻町にあるD紡績は、従業員100人余りの、大手紡績会社100%出資の子会社である。この会社が、1988年7月に突然、工場を閉鎖してタイへ工場移転することを発表した。それは余りにも唐突な話であったが、その上にこの発表は労組幹部が企業の意向を口頭報告しただけに終わるという異例のものであった。

この工場には、隔定高校の生徒24名が勤めていたが、工場の閉鎖は単に生徒の労働の権利を奪うだけでなく、生徒の居住地までも奪ってしまうことになった。当然、生徒の学習権は失われた。

1988年9月20日、工場は閉鎖した。24名の生徒はどうなったのか、その動向をさぐってみた。

閉鎖後、24名中3名が退学（うち1年生2名）し、同じ学区内の紡績会社に就職できたものは12名であった。この12名は10月より再び、同校に通い続けている。けれども、紡績会社の組合組織の違いもあり、D紡績の生徒の受け入れを拒む会社も多く、希望する生徒がすべて移れたわけではなかった。そのため、別の学区の違う隔定高校に籍を移して、そこの紡績会社に入ることになった生徒も8名いたのである（その後、2名退学）。24名中あとの1名は、4年生であったこともあり、紡績会社に行くことをやめ、友人のアパートで共同生活をしながらアルバイトで、残りの卒業までの期間を同校に通い続けた。

このように、工場閉鎖を言い渡されてからの2か月間、生徒たちは動揺と失望の中、企業の都合に振り回され続けたのである。

また、教職員は、隔定高校の存在に問題は持ちつつも、生徒の教育を受ける権利を守るために懸命になったのである。特に、別の会社へ移った生徒に対しては、その会社の同学年の生徒と同じ待

遇と権利を与えていくように会社側に働きかけていった。

現在のところ、円高によって海外に移転した紡績工場は、このD紡績1社だけである。それは、泉州の紡績会社そのものが規模の小さな中小企業であることにもよるであろう。しかし、今、泉州沖に建設中の関西新空港の完成とともに、紡績部門を撤退していくことが噂される企業もある。先のD紡績の跡地は、新空港開港時に機内食の工場に変わると言われている。

XII おわりに

企業側の要請で誕生した二交替制の高校は、今また、企業側の都合で廃校の運命をたどろうとしている。泉州における隔定高校も、教育の多様化の中で生まれ、20年余りが過ぎた。設立当初から比べると、学校の施設などの改善はあるが、二交替制労働という企業の労働形態はほとんど変わっていない。

1985（昭和60）年10月の聞き取り調査の中でも泉州紡績会社の経営者は、今後の二交替制勤務の存続について「他の会社がすべてやめない限り、それはないでしょう」と答えている。

紡績会社は現在、採算が取れないほど苦しい経営となっており、16時間操業でぎりぎりの採算状況下にある。開発途上国の追い上げが年々激しくなる中、むしろ三交替にしたいというのが本音であろう。

紡績業界は、円高の影響で1984（昭和59）年より記録的な綿製品の輸入があり、経営の悪化は加速度的に増しており、紡績工場の休廃業、設備の自主廃棄などが急速に進められている。そして、国際的に競争力を失った事業の再生という大きな問題をかかえながら、非繊維分野への展開、遊休資産の有効利用で対応していこうとしている。

こういう情勢の中で隔定高校としても、紡績会社の縮小とともにやがて廃合されるだろうという企業まかせの考え方ではなく、積極的に隔週定時制そのものの改善及び、企業、行政への働きかけ

を行っていくことが必要であると思う。

現在、勤務時間の短縮が少しずつ行われつつあるようではあるが、それも大手・中堅企業の一部にすぎず、中小の紡績会社では到底無理な話である。

以前は、二交替制勤務の中で学ぶ生徒たちの姿を伝える学校からの現状報告などがある程度あったものだが、今ではほとんど聞かれなくなった。しかし、今も以前と変わらない状況の中に彼女らはいるのであり、今一度、彼女らを取り巻く現状

を認識し、彼女たちが健康で情緒豊かに生活し、そして勉強に励むことができるように、教育関係者が率先してその対策を考えていく責任があるように思う。

本稿は1988年法政大学通信教育学部に卒業論文（論題は本稿と同じ）として提出したものを加筆・修正したものである。ほぼ全部に渡り書き直すことになったが、大もとの部分に変わりはない。

注 記

- 1) 大阪南部の堺市から岬町までの8市（堺・高石・泉・津・和泉・岸和田・貝塚・泉佐野・泉南）5町（忠岡・熊取・田尻・阪南・岬）。
- 2) 「大阪百年史」大阪府 1968 pp.1077
- 3) 権世智彦「児童労働の実情と児童保護の思想」「近代史研究」第16号によれば、1898（明治31）年、二大紡績会社の大阪紡績と摂津紡績においてそれぞれ、女子職工2,553人中974人（38）％、同2,540人中948人（37％）が14歳未満であった。
- 4) 平野郷公益会「平野郷町誌」清文堂出版 1931 pp.203～204
- 5) 横山源之助「日本之下層社会」岩波文庫 岩波書店 1949 pp.184
- 6) 豊田俊雄「わが国産業化と実業教育」東京大学出版会 1984 pp.292～293
- 7) 1985年現在、大阪府の紡績会社で加盟しているのはユニチカ貝塚学園（貝塚市）と石津紡績・石津学園

（堺市）の2学園だけとなった。

- 8) 大阪府教育委員会「月報第17巻 vol.12」大阪府 1965
- 9) 大阪府立和泉高等学校定時制課程家政科「二十年のあゆみ（1986）」の1年生107名対象の調査によると、遅番でスクーリングのある日は、朝食をわずか12％の者しか食べておらず、少し食べた者を合わせても20％にすぎない。
- 10) 前掲9)の1年生対象の調査によると、早番の週の睡眠時間は遅番に比べて少なく、平均5時間となっている。また、4時間未満の者も15％程度いる。
- 11) 岸和田市職員労働組合・大阪自治体問題研究所「市政白書 明日の岸和田」1981 pp.56～57
- 12) 岸和田市地域問題研究会「岸和田の地域経済～その内発的發展をもとめて～（中間報告）」1985 pp.7～8
- 13) 大垣市産業部商工課「大垣市工業の概要」大垣市 1986 pp.10・12